

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶺井 勝也
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野一丁目16番1号
【電話番号】	03(3839)0077(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 糟谷 信幸
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03(3839)0710
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 糟谷 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	63,868	47,538	198,605
経常利益 (百万円)	19,085	11,268	42,059
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	11,360	6,003	26,235
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,271	6,458	27,227
純資産額 (百万円)	166,648	181,097	178,269
総資産額 (百万円)	450,684	441,132	447,833
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	132.58	69.96	305.90
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	132.29	69.82	305.26
自己資本比率 (%)	33.8	37.5	36.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	20,522	7,001	40,511
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	23,244	4,810	31,322
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	9,019	15,173	20,774
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	43,264	26,080	43,428

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社としP G Mホールディングス(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換に関する詳細につきましては、『第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善を続けていることから、景気は緩やかに回復しております。

遊技機業界におきましては、公益財団法人日本生産性本部から発表された「レジャー白書2015」によると、平成26年の遊技参加人口は前年から増加したものの、市場規模は微減しており、パチンコホールの経営環境は依然として厳しく、遊技機メーカー間の販売競争は激しさを増しております。

ゴルフ業界におきましては、天候不順の影響を受けた時期を除いて来場者数は増加傾向にあり、ゴルフのプレー需要は安定して推移しております。

このような環境下、遊技機事業におきましては「継続的なヒット機種種の創出」、「更なる収益性の追求」及び「グループ組織力の強化」を、ゴルフ事業におきましては「M & Aの強化」、「会員権募集の積極的推進」及び「商品価値の向上と価格戦略の徹底」を基本方針とし、各施策を推進いたしました。

また、当社グループ全体の企業価値向上を目的として、当社は連結子会社であるP G Mホールディングス(株)を平成27年8月1日付で株式交換により完全子会社化いたしました。これによりグループ内の柔軟な資金調達手段の活用が可能になり、P G Mホールディングス(株)におけるM & Aの強化を推進するなど、中長期的な視点に立ち、果敢な経営判断を行うことが可能となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高47,538百万円(前年同期比25.6%減)、営業利益11,453百万円(前年同期比40.6%減)、経常利益11,268百万円(前年同期比41.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益6,003百万円(前年同期比47.2%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(遊技機事業)

遊技機事業におきましては、パチンコ機は、オリジナルコンテンツとして多くのエンドユーザーから支持を集めている麻雀物語シリーズの最新作「麻雀物語2 めざせ!雀ドル決定戦!」及び業界初となる2 in 1ディスプレイを搭載した「キャッツ・アイ」を発売し、販売台数は42千台(前年同期比49千台減)となりました。パチスロ機は、ゲームやアニメで人気のコンテンツをモチーフとした「デビルサバイバー2 最後の7日間」を発売し、販売台数は28千台(前年同期比1千台増)となりました。

以上の結果、売上高25,366百万円(前年同期比39.8%減)、営業利益7,153百万円(前年同期比52.5%減)となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、ゴルフ場の取得や運営受託に加え、前期にスポンサー基本合意を締結したゴルフ場の再生支援に向けた準備を進めるなどM & Aの強化を推進いたしました。会員権の募集については、4月より新たに28ゴルフ場を加え71ゴルフ場で募集を行っており、6月末時点で15ゴルフ場がすでに年間募集計画を上回るなど、会員権販売は順調に推移いたしました。価格戦略の徹底においては、一部の地域で天候不順の影響を受けましたが、全体的な顧客単価は前年対比で同水準を保つことができております。

以上の結果、売上高21,584百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益5,216百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

(その他)

その他の事業として、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を行い、売上高588百万円(前年同期比0.0%減)、営業利益32百万円(前年同期比27.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ6,701百万円減少し、441,132百万円となりました。

商品及び製品が7,827百万円、原材料及び貯蔵品が5,218百万円、受取手形及び売掛金4,963百万円、有形固定資産のその他(純額)が1,423百万円増加する一方、現金及び預金が21,997百万円、有価証券が4,113百万円減少しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ9,529百万円減少し、260,034百万円となりました。

支払手形及び買掛金が10,522百万円増加する一方、長期借入金が13,367百万円、未払法人税等が5,758百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の組み入れにより利益剰余金が6,003百万円、また非支配株主持分が375百万円増加する一方、剰余金の配当による減少3,432百万円等により、前連結会計年度末より2,827百万円増加し、181,097百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.4%から37.5%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は、17,347百万円のマイナスとなり、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は26,080百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、7,001百万円のマイナス(前年同期は20,522百万円のプラス)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益11,268百万円、仕入債務の増加額10,522百万円となった一方、売上債権の増加額4,098百万円、たな卸資産の増加額13,044百万円、法人税等の支払額9,662百万円となったことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,810百万円のプラス(前年同期は23,244百万円のマイナス)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入40,620百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入8,725百万円となった一方、定期預金の預入による支出35,970百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出4,500百万円、有形固定資産の取得による支出3,187百万円となったことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、15,173百万円のマイナス(前年同期は9,019百万円のマイナス)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出11,393百万円、配当金の支払額3,306百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,888百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	99,809,060	99,809,060	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	99,809,060	99,809,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	99,809,060	-	16,755	-	16,675

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14,000,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 85,799,600	857,996	-
単元未満株式	普通株式 9,160	-	-
発行済株式総数	99,809,060	-	-
総株主の議決権	-	857,996	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社平和	東京都台東区東上野 一丁目16番1号	14,000,300	-	14,000,300	14.03
計	-	14,000,300	-	14,000,300	14.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,628	87,630
受取手形及び売掛金	17,672	22,635
電子記録債権	1,966	1,065
有価証券	12,631	8,517
商品及び製品	2,212	10,040
原材料及び貯蔵品	5,511	10,730
その他	12,861	12,619
貸倒引当金	459	511
流動資産合計	162,023	152,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,351	55,492
土地	189,654	190,396
その他(純額)	16,597	18,020
有形固定資産合計	261,603	263,909
無形固定資産		
投資その他の資産	5,062	5,356
投資有価証券	9,295	9,261
その他	10,380	10,404
貸倒引当金	531	527
投資その他の資産合計	19,144	19,138
固定資産合計	285,810	288,405
資産合計	447,833	441,132
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,825	33,347
1年内返済予定の長期借入金	16,876	18,849
未払法人税等	9,025	3,267
引当金	2,470	792
その他	17,101	15,744
流動負債合計	68,299	72,000
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	131,337	117,970
退職給付に係る負債	3,541	3,554
その他	58,385	58,509
固定負債合計	201,264	188,034
負債合計	269,564	260,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,128	53,129
利益剰余金	107,314	109,887
自己株式	15,342	15,332
株主資本合計	161,855	164,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,573	1,419
退職給付に係る調整累計額	311	281
その他の包括利益累計額合計	1,261	1,137
新株予約権	52	43
非支配株主持分	15,100	15,476
純資産合計	178,269	181,097
負債純資産合計	447,833	441,132

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	63,868	47,538
売上原価	36,187	27,659
売上総利益	27,681	19,879
販売費及び一般管理費	8,391	8,426
営業利益	19,290	11,453
営業外収益		
受取利息	68	71
受取配当金	136	26
有価証券償還益	20	308
その他	107	156
営業外収益合計	334	563
営業外費用		
支払利息	373	307
支払手数料	23	177
その他	142	263
営業外費用合計	539	748
経常利益	19,085	11,268
特別利益		
固定資産売却益	29	-
受取補償金	82	-
新株予約権戻入益	-	0
その他	17	-
特別利益合計	129	0
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	181	-
その他	43	-
特別損失合計	230	-
税金等調整前四半期純利益	18,984	11,268
法人税等	7,015	4,681
四半期純利益	11,968	6,587
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,360	6,003
非支配株主に帰属する四半期純利益	607	583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	153
退職給付に係る調整額	22	25
その他の包括利益合計	302	128
四半期包括利益	12,271	6,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,663	5,875
非支配株主に係る四半期包括利益	607	583

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,984	11,268
減価償却費	2,112	2,174
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	42
賞与引当金の増減額(は減少)	1,398	1,795
役員賞与引当金の増減額(は減少)	128	210
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	129	41
受取利息及び受取配当金	205	97
支払利息	373	307
為替差損益(は益)	0	16
固定資産除却損	181	-
受取補償金	82	-
前渡金の増減額(は増加)	248	155
売上債権の増減額(は増加)	4,354	4,098
たな卸資産の増減額(は増加)	881	13,044
仕入債務の増減額(は減少)	9,332	10,522
未払消費税等の増減額(は減少)	1,579	2,382
前受金の増減額(は減少)	1,029	929
その他	343	558
小計	24,269	2,183
利息及び配当金の受取額	188	101
利息の支払額	362	284
補償金の受取額	82	-
法人税等の支払額	4,679	9,662
法人税等の還付額	1,023	660
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,522	7,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	41,960	35,970
定期預金の払戻による収入	21,510	40,620
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,105	4,500
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,526	8,725
有形固定資産の取得による支出	3,338	3,187
有形固定資産の売却による収入	167	13
無形固定資産の取得による支出	68	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	829
その他	24	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,244	4,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	5,127	11,393
ストックオプションの行使による収入	51	8
配当金の支払額	3,263	3,306
その他	678	482
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,019	15,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,740	17,347
現金及び現金同等物の期首残高	55,005	43,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,264	26,080

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確
定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社
株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しており
ます。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分
離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純
利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算
しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社の連結子会社であるパシフィックゴルフマネジメント㈱は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行
1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	13,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	13,000	3,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	105,134	87,630
有価証券勘定	11,221	8,517
合計	116,356	96,147
預入期間が3か月を超える定期預金	61,870	61,550
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	11,221	8,517
現金及び現金同等物	43,264	26,080

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,427	40	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,432	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,118	21,161	63,280	588	63,868
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	7	7	0	7
計	42,118	21,169	63,287	589	63,876
セグメント利益	15,067	5,010	20,077	25	20,103

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	20,077
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	813
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	19,290

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,366	21,584	46,950	588	47,538
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	7	7	9	17
計	25,366	21,591	46,957	598	47,555
セグメント利益	7,153	5,216	12,370	32	12,403

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	12,370
「その他」の区分の利益	32
セグメント間取引消去	5
全社費用（注）	955
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	11,453

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	132円58銭	69円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	11,360	6,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	11,360	6,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,691	85,813
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	132円29銭	69円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	0	0
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額 (百万円)(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	182	166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

株式交換による完全子会社化

当社と当社の連結子会社であるP G Mホールディングス株式会社(以下「P G M H D」という。)は、平成27年5月13日開催の各社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、P G M H Dを株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換につきまして、当社は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、当社株主総会による承認を受けず、平成27年8月1日に株式交換を実施し、P G M H Dを完全子会社といたしました。

1 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

	名称	事業の内容
株式交換完全親会社	当社	遊技機の開発、製造及び販売
株式交換完全子会社	P G Mホールディングス株式会社	ゴルフ事業の経営管理

(2) 企業結合日

平成27年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、P G M H Dを完全子会社とする株式交換

(4) 本株式交換の目的

当社とP G M H Dが強固な協体制を構築するとともに、親子上場関係を解消し、中長期的なP G M H Dの成長戦略を迅速な意思決定の下で実現させていくことにより、P G M H Dにおけるさらなる収益力の強化及び企業価値の向上を図り、ひいては当社グループ全体の企業価値向上を図ることを目的としています。

(5) 株式の割当比率

P G M H Dの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.54株を割当交付しております。ただし、当社が保有するP G M H Dの普通株式95,268,100株については、本株式交換による株式の割当では行っておりません。

(6) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の交換比率(以下「本株式交換比率」という。)の算定にあたり、本株式交換比率の公平性を担保するため、当社は野村證券株式会社を、P G M H Dは東京共同会計事務所を、それぞれ独立した第三者算定機関として選定いたしました。

両社は、それぞれ選定した第三者算定機関から受領した株式交換比率算定書を参考に、かつ財務状況、業績動向、株価動向等を踏まえ、慎重に協議・交渉を重ねた結果、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率は妥当であると判断いたしました。

(7) 交付株式数

本株式交換により、当社は普通株式12,599,578株を割当交付いたしました。

なお、当社が割当交付した株式は、全て自己株式にて対応しております。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月5日

株式会社平和

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末村 あおぎ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。